



スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド（愛称 ベスト・アルファ） 当ファンドの運用について

▶ ロング・ショート投資が奏功し、コロナショック前の水準に回復

2020年1月に始まった新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の縮小で、株式市場は大きく下落しました。そうした中、スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド（以下、当ファンド）は年初から7月10日まで-0.02%と、参考指数であるTOPIX（配当込み）の-9.56%を上回る運用成績となり、コロナショック前の水準までほぼ回復しております。

基準価額の推移

（2019年12月30日～2020年7月10日）



当ファンドのパフォーマンス要因

	ロング (A)	ショート (B)	その他効果* (C)	当ファンド (A+B+C)	TOPIX (配当込み)
2020年1月	-1.18%	1.70%	-0.24%	0.28%	-2.14%
2020年2月	-8.80%	4.72%	0.01%	-4.07%	-10.27%
2020年3月	-9.34%	1.98%	0.44%	-6.92%	-5.99%
2020年4月	7.08%	-3.99%	-0.41%	2.68%	4.35%
2020年5月	7.85%	-4.09%	-0.39%	3.37%	6.82%
2020年6月	2.33%	0.32%	-0.11%	2.54%	-0.19%
2020年7月	1.03%	2.14%	-0.59%	2.58%	-1.51%
2020年	-2.44%	2.49%	-0.07%	-0.02%	-9.56%

6月以降、日本の株式市場はレンジ相場の様相を呈しています。米国を中心に依然として新型コロナウイルス感染拡大が継続している一方、世界各国で大規模な財政・金融政策の下支えがあり、株式市場は膠着状態となっています。

こうした環境下において、当ファンドはロング・ショート共にリターンを獲得し、TOPIX（配当込み）を上回るパフォーマンスとなっています。

当ファンドは株式市場の見通しが立ちづらい相場環境において、絶対収益獲得を目指します。

* 取引効果や費用等、ロング、ショートのパフォーマンスには分類出来ない効果を指します。

※ 基準価額は信託報酬控除後です。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2020年7月10日現在）

当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

▶ ロングはコロナショックで価値が再認識された銘柄に投資

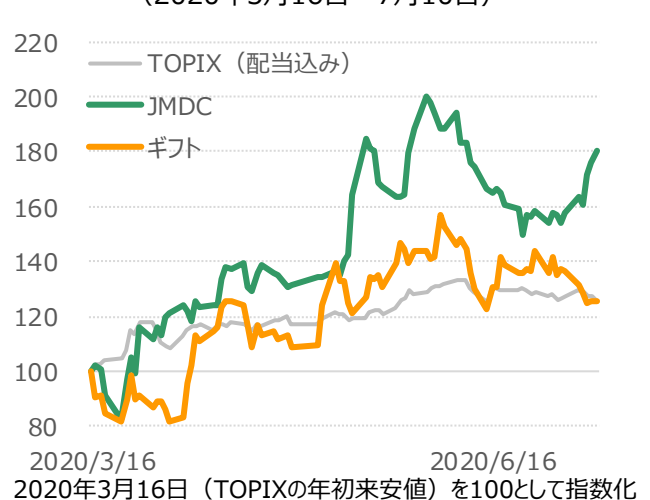
当ファンドの運用チームでは、コロナショックを契機に、5G（第5世代移動通信システム）の技術が大規模かつ広範囲に導入され、システム化やクラウド化が更に推進される公算が高いと考えています。関連銘柄としては、村田製作所、リックソフト、SUMCO、SMC、AI insideに投資をしています。

また、**コロナショックにより価値が再認識された銘柄も上位で保有**しています。例えば健常者を含めた約400万人分の健診データを有するJMDCは、感染症予防の観点で健診データの持つ価値が高く評価されたことで、株価が大きく上昇しています。また、横浜家系ラーメン『町田商店』を展開するギフトは、3密での飲食が自粛される中、来店者が少数かつ滞在時間が相対的に短いというラーメン店の特徴から、底堅い業績となっています。コロナショック以前ではなかなか評価されにくかった企業の価値に着目し、成長銘柄発掘を目指します。

当ファンドの組入有価証券上位10銘柄（ロング） （2020年6月末）

銘柄コード	銘柄名	業種	保有比率
4587	ペプチドリーム	医薬品	3.46%
6981	村田製作所	電気機器	3.45%
4483	J MDC	情報・通信業	3.32%
4507	塩野義製薬	医薬品	3.18%
4429	リックソフト	情報・通信業	3.14%
9279	ギフト	小売業	3.07%
1963	日揮ホールディングス	建設業	3.06%
3436	SUMCO	金属製品	3.03%
6273	SMC	機械	2.92%
4488	AI inside	情報・通信業	2.85%

JMDC・ギフトの株価推移 （2020年3月16日～7月10日）



※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。
 ※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。
 出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2020年7月10日現在）

▶ ショートはコロナショックで収益が圧迫される企業に投資

当ファンドではボトムアップ・リサーチをもとに、中長期的な企業価値の低下が見込まれる企業への投資を目指します。

投資事例①

居酒屋チェーンを展開するA社

- ・ コロナショック以前はM&Aを積極的に推進
- ・ 元々多額の借入金やのれんがバランスシートに計上
- ・ 株主優待券で企業価値を過大に評価した株価水準だったが、コロナショックで資金繰りが大幅に悪化。これまでのようなM&Aによる成長は困難になると判断し、投資開始



（イメージ図）

投資事例②

金融サービスを提供するB社

- ・ 航空機・船舶を対象としたリース事業が中核
- ・ 移動制限により航空会社を取り巻く収益環境は非常に厳しく、同社が販売するリース商品の価値が大きく毀損すると判断し投資開始



（イメージ図）

出所： スパークス・アセット・マネジメント（2020年7月10日現在）

当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。上記は当ファンドの投資に係る様々なリスク等のうち、主なリスク等について説明したものであり、全てのリスク等を網羅したものではありません。

その他留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。

当ファンドに係る費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.98%（税抜1.80%）を乗じて得た額とします。 〔委託会社1.10%（税抜1.00%）、販売会社0.77%（税抜0.70%）、受託会社0.11%（税抜0.10%）〕 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運営管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。
随時	実績報酬	計算期間を通じて毎日、前営業日の基準価額（1万口当たり）がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の22%（税抜20%）を費用として計上します。実績報酬は半年毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半年毎に見直されます。
	その他費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。



ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
 （加入協会）一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
 ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○		
株式会社 荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第346号	○	○	○

※ SMBC日興証券株式会社は、2018年10月1日以降、買付申込みの受付を停止しており、換金のみのお受け付けとなります。（分配金再投資による買付は行われず。）

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号：03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）